

水力発電導入加速化事業費（水力発電の既存設備の増出力又は増電力量の可能性調査及び更新等事業（既存設備有効活用支援事業））

事業目的

水力発電は、エネルギー自給率の向上、CO2フリー、安定電源、安価な発電コスト等の特性から、資源の乏しい我が国の電力供給を支える重要な電源として期待されています。

本事業により水力発電の既存設備の出力向上を支援することによって、水力発電の更なる導入拡大を目指します。

また、近年の激甚化する自然災害により、想定外の被害を受ける水力発電設備が増加しており、災害の備えが急務となっています。レジリエンス強化に資する事業を支援することによって、更なる電力の安定供給を目指します。

補助対象事業

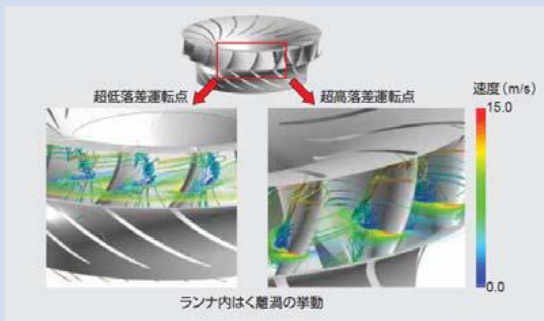
発電事業者等が行う既設設備の増出力又は増電力量の可能性調査と更新工事等への支援事業

調査事業

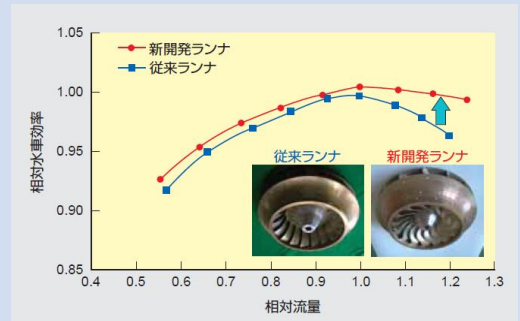
既存水力発電所の増出力又は増電力量の可能性に関する調査事業

工事等事業

既存水力発電所の増出力又は増電力量を図る設備更新又は改造を行う事業
（工事等事業は、FIT/FIPを適用するものを除く。）



最新解析技術等による評価



解析結果等に基づく効率向上

補助対象経費

調査事業

調査費、試験費、設計費
* 既存設備の余力調査、既存ダム の運用最適化調査も補助対象

工事等事業

構築物、機械装置、備品、諸経費、ダム負担金

補助率

調査事業

補助対象経費に対して2/3以内

工事等事業

補助対象経費に対して1/4以内

ただし、① 1,000kW以上増出力する地点

② 災害等で長期故障停止中の電源の場合

③ 災害対策等を併せて実施する場合

補助対象経費に対して1/3以内

公募スケジュール

公募期間：令和6年4月12日（金）～令和6年10月18日（金）

申請締切日：継続分 4/22、新規分 一次 5/24、二次 7/19、最終 10/18

注)各締切時点で、予算額以上の申請があった場合は、公募期間中でも公募を中止することがあります。

問い合わせ先（詳細はホームページ・公募要領をご覧ください。 <https://suiryokuhojo.nef.or.jp>）

一般財団法人 新エネルギー財団 水力地熱本部水力業務部 既設活用グループ

TEL : (03) 6810-0373 E-mail : kisetukatsuyou@nef.or.jp